

臨時レポート

12月FOMC 3会合連続で利下げを決定

3会合連続で利下げを決定するも、利下げペースの緩和を示唆

- FRBは12月FOMCで3会合連続で利下げを決定。パウエルFRB議長は利下げペースの緩和を示唆。
- 中長期的には株価は堅調に推移すると期待されるものの、リセッションや金利高止まりなどのリスクには留意が必要。

12月FOMCで0.25%の利下げを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は12月17~18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、3会合連続で利下げを決定しました(図表1)。
- 記者会見にて、パウエルFRB議長は利下げに対する慎重な姿勢を示し、1月会合での利下げ見送りを示唆しました。インフレについて、『FOMCの2%のインフレ目標に向けて進展したが、依然としてやや高水準である』との評価を維持しました。
- 公表された経済見通しでは、2024年末の失業率見通しが4.2%(前回<2024年9月: 4.4%>)、2025年末も4.3%(前回: 4.4%)と共に下方修正されました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しは、2024年末が前年同月比+2.8%(前回: 同+2.6%)、2025年末も同+2.5%(前回: 同+2.2%)と共に上方修正されました。
- 市場で注目されるFOMC参加者による政策金利見通し(ドット・チャート)では、2025年末の政策金利が3.9%(前回: 3.4%)と上方修正され、9月会合から引き上げられました。

雇用者数は増加傾向、依然米労働市場は堅調

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2024年10月)は、前年同月比+2.8%(2024年9月: 同+2.7%)と上昇、依然としてFRBが目標とする+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(2024年11月)では、失業率が4.2%と前月(4.1%)から上昇、労働者の平均時給は前月比+0.4%と市場予想の+0.3%を上回りました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比22万7,000人増と市場予想(22万人)をわずかに上回りました。

図表1: FOMC金融政策の概要

政策金利	F Fレート(政策金利): 4.25~4.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(12月時点)	✓ 2025年末の政策金利は3.9%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大600億ドルずつ縮小は継続

図表2: 米国株式・米国10年国債利回りの推移



米10年国債利回りは大幅上昇、NYダウは大幅下落

- 18日の債券市場は、公表された経済見通しにおいて、2025年のPCE予想が上方修正されたことや、2025年に予想される利下げ回数が2回に減少し、ドットチャートが引き上げられたことなどを受け、米10年国債利回りは前日比+0.12%と大幅に上昇しました。
- FRBが2025年の利下げをより慎重に進める「タカ派」姿勢を鮮明にしたことなどを受け、米国株式市場(NYダウ)は1,123ドル安(前日比-2.58%)と大幅に下落しました。
- 今回のFOMCをうけて株価は調整したものの、良好な企業業績やトランプ次期政権下での減税・規制緩和への期待から、中長期的には株価は堅調に推移すると期待されます。一方で、個人消費の減速等によるリセッションや金利高止まりといったリスクの深刻化を注視する必要があります。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>